



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 中央魚類株式会社

コード番号 8030 URL <http://www.marunaka-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役会長 (氏名) 伊藤 裕康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部部長 (氏名) 伊妻 正博

TEL 03-3541-2500

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	198,951	0.3	1,048	37.5	1,290	15.3	948	76.8
27年3月期	198,301	14.1	762	23.9	1,119	17.8	536	△24.9

(注) 包括利益 28年3月期 994百万円 (△39.4%) 27年3月期 1,642百万円 (55.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	23.64	—	4.6	2.2	0.5
27年3月期	13.08	—	2.7	2.0	0.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 46百万円 27年3月期 105百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	59,900	23,381	34.4	515.13
27年3月期	56,685	23,009	35.9	496.75

(参考) 自己資本 28年3月期 20,582百万円 27年3月期 20,377百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,639	△6,313	2,195	6,491
27年3月期	1,038	1,028	△1,008	6,969

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	6.00	6.00	246	31.6	1.2
28年3月期	—	—	—	6.00	6.00	239	25.4	1.2
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		43.0	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	201,000	1.0	760	△27.5	950	△26.4	560	△41.0	13.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	43,153,000 株	27年3月期	43,153,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	3,197,511 株	27年3月期	2,131,597 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	40,133,565 株	27年3月期	41,022,504 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	111,913	△1.3	201	44.3	567	3.9	573	—
27年3月期	113,348	9.7	139	△33.4	545	△0.8	△18	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	14.29	—
27年3月期	△0.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	28,262	14,308	50.6	358.11
27年3月期	29,482	14,479	49.1	352.98

(参考) 自己資本 28年3月期 14,308百万円 27年3月期 14,479百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(表示方法の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
6. その他 .....	22
(1) 役員の異動 .....	22
(2) その他 .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られましたが、個人消費には停滞感があり、為替相場の変動や原油安などにより先行きの不透明感が次第に強まる状況となりました。また、中国をはじめとした新興国の成長鈍化も引き続き不安要素となっております。

当社グループが主力事業を展開する水産物卸売市場業界は、天然水産資源の減少や気候変動等による漁場や漁期の変化により取扱数量が減少しており、節約志向等による高価格商品の買い控えなどにより、依然として厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社グループは、市川流通センター・物流センターの事業が順調に推移したことやリテールサポート事業における新規顧客対策もあり、売上高は198,951百万円(前年同期比0.3%増)となり、集荷販売経費は増加したものの、人件費等の減少により営業利益1,048百万円(前年同期比37.5%増)、経常利益1,290百万円(前年同期比15.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は948百万円(前年同期比76.8%増)となりました。

なお、本年3月に判明した当社連結対象会社の元経理課長による不正行為と不適切な会計処理につきましては過年度(平成26年3月期、平成27年3月期)の決算を修正いたしました。当社といたしましては、今回の事態はグループ会社に対する管理が十分に行われていなかった結果であると真摯に反省し、今後は全グループ会社に対する管理体制を確立し再発防止に努めてまいります。

なお、セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

水産物卸売事業におきましては、輸入鮭鱒や養殖タイ・ハマチは順調な動きとなったものの、マグロ類は売れ行きが鈍化し、冷凍品は銀鮭やエビ、銀鱈が伸び悩み、鮮魚類のアジやカツオ、サンマの漁獲が不振となるなど厳しい集荷販売を余儀なくされました。このような状況の中、当社グループ会社それぞれが持つ機能を連携させて水産物の集荷販売に注力いたしました。その結果、水産物卸売事業における売上高は193,319百万円(前連結会計年度比0.3%増)となりましたが、親会社の貸倒引当金の戻し等による経費の減少により営業利益は244百万円(同237.9%増)となりました。

冷蔵倉庫事業におきましては、市川物流センターの稼働により売上高は4,858百万円(前連結会計年度比1.3%増)となり、営業利益は370百万円(同12.1%増)となりました。

不動産賃貸事業におきましては、各賃貸物件の稼働率が高水準で推移したことにより、売上高は449百万円(前連結会計年度比18.6%増)となり、営業利益は401百万円(同26.9%増)となり、荷役事業におきましては、売上高は323百万円(前連結会計年度比6.6%減)となりましたが、営業利益は45百万円(同8.6%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、商品等の減少はありましたが、建設仮勘定等の増加により前連結会計年度末に比べ3,215百万円増の59,900百万円となりました。負債合計につきましては、長短借入金等の増加により前連結会計年度末に比べ2,842百万円増の36,519百万円となりました。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ372百万円増加し23,381百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

## ②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動、財務活動において増加したものの、投資活動において減少し、前連結会計年度末に比べ478百万円減少し、6,491百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果獲得した資金は、3,639百万円(前年同期1,038百万円の獲得)となりました。これは、主に、荷主前渡金等の増加はあったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上、たな卸資産等の減少によるものです。

## (投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果使用した資金は、6,313百万円(前年同期1,028百万円の獲得)となりました。これは、主に貸付金の回収はあったものの、有形固定資産の取得、預け金の増加による支出等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果獲得した資金は、2,195百万円(前年同期1,008百万円の使用)となりました。これは、主に借入金の純増によるものです。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第65期 平成24年3月期	第66期 平成25年3月期	第67期 平成26年3月期	第68期 平成27年3月期	第69期 平成28年3月期
自己資本比率(%)	44.1	40.4	34.7	36.1	34.4
時価ベースの自己資本比率(%)	26.6	24.6	22.6	24.6	18.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.5	—	—	17.3	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.4	—	—	6.9	25.2

(注)自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

第66期(平成25年3月期)、第67期(平成26年3月期)のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)とインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため算出しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は卸売市場法による水産物卸売業者としての公共的使命のもとで業績向上をはかり、企業の安定的基盤を確保するとともに、株主の皆様への利益還元を最重要事項のひとつと考えて事業の経営に当たっております。

期末配当金につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、営業基盤の強化や財務の健全性あるいは今後の事業展開への備えなどを総合的に勘案し、安定した配当の継続に意を用いております。

内部留保資金は企業体質の一層の強化と市場環境の変化に対応する営業力の強化に役立てる所存であります。

なお、当年度の期末配当金につきましては、6円とさせていただきますを予定しております。次年度の期末配当金につきましては、1株につき普通配当6円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる重要なリスクは以下のとおりです。

## ① 市況変動等について

当社グループの主たる事業である水産物卸売事業においては、天候・海流等自然条件による漁獲量の変動、漁業資源に対する漁獲制限・輸出入制限、需給動向、為替相場などの要因により、水産物の市場入荷量や価格等に大幅な変動が生じる可能性があります。また、鳥インフルエンザ問題等により鶏卵自体の安全性の問題等が発生した場合には売上等に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 法的規制について

当社グループの主たる事業である水産物卸売事業は、市場流通面からは卸売市場法の規制を受け、食品取扱面からは食品衛生法及びJAS法等の規制を受けております。したがって、これらの法改正やこれらの法規制にかかる事故等が生じた場合は、市場業務や業績等に少なからぬ影響を与える可能性があります。

特に、改正卸売市場法では買付集荷が自由化され、また、同法に基づく東京都中央卸売市場条例により平成21年度からは受託販売にかかる定率手数料の弾力化がされております。これにより、市場取引における収益構造に変化が生じて当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 売掛債権等の貸倒れについて

当社グループでは、売掛債権等の貸倒れリスクについては与信管理の強化、貸倒引当金積増しなどの対応策をとっておりますが、魚価下落と市場外流通の増加などの影響により、各市場における一部販売先にあつては企業体力が弱まり、売掛債権について貸倒れリスクが高まる可能性があります。一方、出荷者に対する前渡金債権についても、漁獲量の変動や魚価下落などの影響により、一部出荷者にあつては同様のリスクが高まる可能性があります。

## ④ コンピューターシステム障害について

当社グループ会社間は当社をセンターとしたオンラインシステムで結ばれており、保守管理やセキュリティには最大限の力を注いでおりますが、外部要因を含めてこれらのシステムに何らかの障害が生じた場合は、当社グループ全体の事業運営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 自然災害について

当社グループの事業活動は首都圏に集中しているため、この地域において地震等大規模自然災害が生じた場合は、卸売市場設備、冷蔵倉庫設備、不動産設備等が毀損して、人的被害も含めて甚大な損失が生じる可能性があり、また、当社グループにおけるすべての事業又は一部の事業が一時的又は中長期的に中断される可能性があります。

なお、上記事項は本書提出日現在における判断であり、不確定要素が含まれております。また、当社グループにおける将来の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる要因は上記事項に限定されるものではありません。

## 2. 企業集団の状況

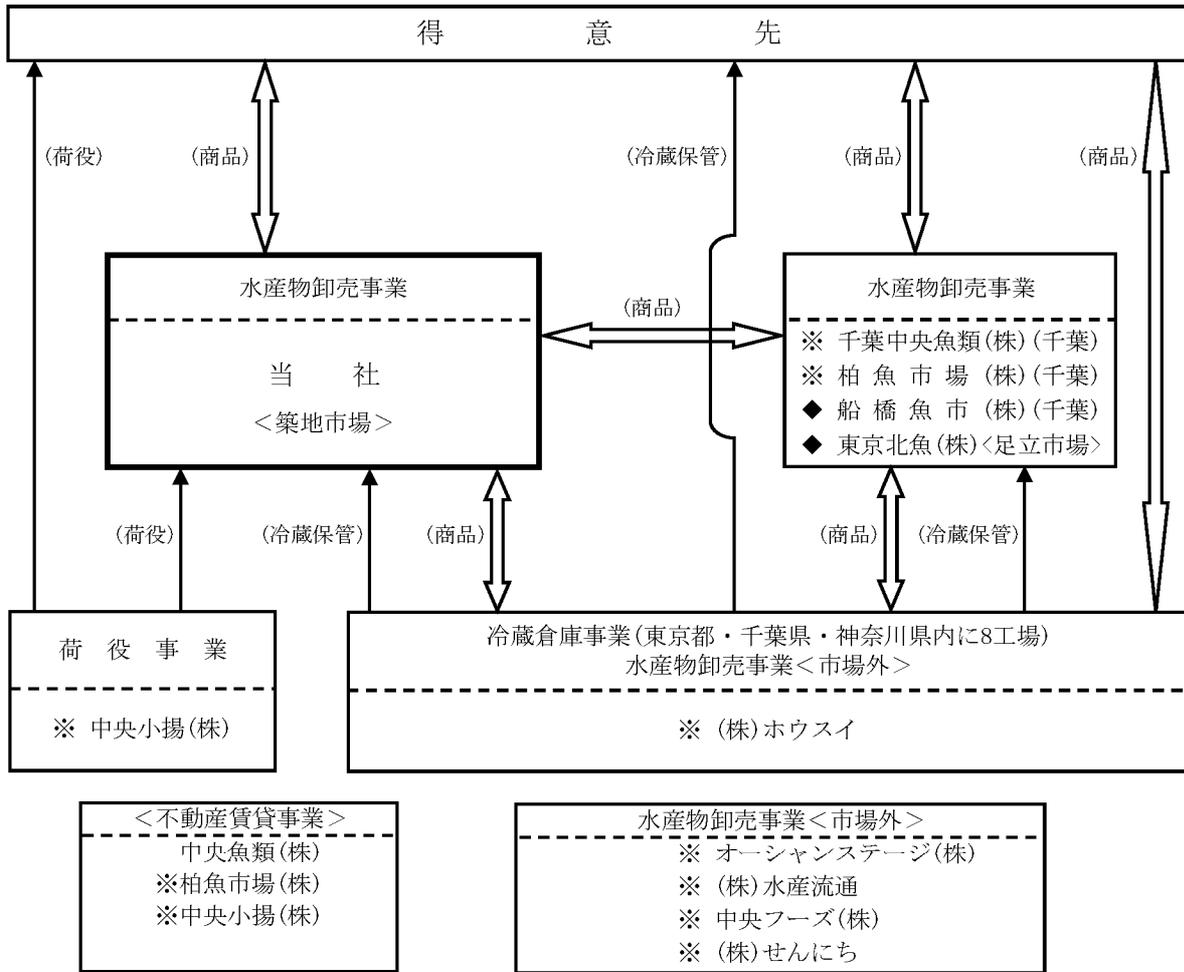
当社グループは、当社、連結子会社8社及び持分法適用会社2社で構成され、主として水産物及びその加工製品の卸売事業を営むとともに、その事業に関連する冷蔵倉庫事業及び荷役事業を展開しております。又、当社及び連結子会社が保有する不動産の一部を賃貸業務に供しております。

当社グループの事業内容及び当該事業における位置付けは次のとおりです。

なお、事業区分と事業の種類別セグメント情報の区分は同一であります。

事業区分	事業の内容	会社名
水産物卸売事業	東京都内及び千葉県内の公設卸売市場ならびに市場外において水産物及びその加工製品の卸売業等を営んでおります。	中央魚類(株) 千葉中央魚類(株) 柏魚市場(株) オーシャンステージ(株) (株)ハウスイ (株)水産流通 中央フーズ(株) (株)せんにち 東京北魚(株) 船橋魚市(株)
冷蔵倉庫事業	首都圏において冷蔵倉庫業を営んでおります。	(株)ハウスイ
不動産賃貸事業	保有する不動産の一部を賃貸業務に供しております。	中央魚類(株)他
荷役事業	東京都中央卸売市場築地市場において水産物等の荷役業を営んでおります。	中央小揚(株)

事業の系統図は次のとおりです。



商品売買の流れ ⇄  
 役務の流れ →  
 ※ 連結子会社  
 ◆ 持分法適用関連会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、東京都中央卸売市場の公認された水産物卸売業者として、全国各地や海外から集荷した大量の生鮮・冷凍・塩干加工の各水産物の卸売を営む会社を中核とするグループを形成しております。

経営の基本理念として、堅実と信用を旨とし、株主、取引先、従業員そして地域社会に信頼され且つ貢献していくことを心掛けております。

水産物卸売事業におきましては、水産物の生産・加工両面での世界各地における変化や国内消費ニーズの変化を背景に、常に新しい商品や商材の開発を心掛け、種類と量との豊富な品揃えに注力し、各市場の中核を担う卸売会社として責任を果たしてまいります。

冷蔵倉庫事業におきましては、首都圏における物流基幹各地に8工場を配置し、各種冷凍・冷蔵品の保管配送の拠点として食品物流の効率化に努めます。

不動産賃貸事業は保有する資産の有効活用を図りグループ企業の財務の健全化の一翼を担い、荷役事業は水産物卸売事業の市場内での物流を担ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、経営目標として連結経常利益12億円以上を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

国内外における生産需給事情の変化に即応しつつ取引先との連携を深め、広汎な情報収集と新商品開発への前向きな取組みによって集荷販売力を強化するとともに、信用力の根幹である財務体質とコンプライアンス体制の強化に努めてまいります。

また、グループ各社がもつそれぞれの機能を融合し相互に協働する仕組みを構築して、市場内外における水産物流通機能を強固なものとし、激しさを増す競争に勝ち残り続ける企業となることを目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

水産物卸売市場業界は、世界的な水産資源の減少と資源保全のための漁獲規制の強化に加え、気候変動による海水温の上昇など海洋環境の変化に伴い、漁場や漁期が大きく変化し水揚げが不安定になっています。これを補うため、近年養殖事業が活発化し、養殖水産物の生産量が天然水産物を上回る状況となっています。また、従来の健康志向に加え、食の簡便性、和食のグローバル化が進み、欧米を中心として国際的に水産物の需要が高まっており、これにより、輸入水産物の調達コストが上昇し、国産水産物も不安定な水揚げの影響を受けて単価の上昇が続いています。

さらに、国内では産地直送やネット販売の増加などにより水産物の市場経由率が低下し、いわゆる市場外流通がますます増加しており、市場内だけに止まらず市場外との販売競争が激しさを増しております。また、少子高齢化に加え近年は単身生活者の増加により消費構造が急速に変化。これに対応するため量販店、外食産業とも流通、加工、販売の各段階で改革、改善を急いでおり、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

当社グループが事業拠点にしている築地市場は、平成28年11月2日をもって市場業務を終了し、7日に移転先の江東区豊洲市場が開場し、業務を開始します。移転には設備の新設、引っ越し作業等に多額の費用が見込まれるほか、閉鎖型、高床式、多層階になる新市場では物流費のコストアップが予想されており、システム化や効率化などを強化してまいります。当社グループの(株)ハウスイも豊洲市場において新たな冷蔵庫を建設し、同年10月に竣工の予定であり、当社グループは豊洲市場の開場に向けた準備に万全を期し、市場内同業各社との協力を強化してまいり所存であります。

このような状況の中、当社グループは主力の水産物卸売事業を中心にグループ各社が持つ冷蔵保管、リテールサポート、物流・在庫管理等の各機能を有機的に結び付け、当社グループの得意分野である生鮮水産物の集荷販売をさらに拡充させるとともに、卸売市場における公共的使命を担う企業として食の安全・安心の重要性を従来にも増して強く認識し、消費者が安心して食することのできる安全な商品の取り扱いに最大限の注力をしてまいり所存です。さらに、品質管理委員による一層の品質管理の向上、債権管理強化等による健全な財務体質の構築、商品の適正在庫量の管理強化、物流費等のコスト削減、顧客ニーズに対応した新商品開発、グループ内人員配置の適正化、グループ会社間の連携による拡販などに意を用いてまいります。

また、当社は豊洲市場に近接している中央区豊海地区において、効率的に水産物を配送できる機能を備えた「豊海流通配送センター(仮称)」の建設を計画し、平成30年5月完成を目指しており、これに向けて当社グループ横断のプロジェクトチームを編成し、運営体制の確立の準備を進めてまいります。

冷蔵倉庫事業におきましては、平成26年1月に千葉県市川市に完成した物流センター及び同年2月に中国大連市に完成した冷蔵倉庫の確実な運営体制と集荷体制を構築し、また、グループ会社との連携による保管から末端までのトータル物流サービスを担って着実な事業の拡充を図ってまいります。

不動産賃貸事業におきましては、現有賃貸物件のサービス向上やメンテナンス強化等によって高稼働率を維持してまいります。荷役事業におきましては、豊洲市場での荷役事業の共同化に向けて設立された豊洲物流(株)との協業体制を進めるとともに、当社の荷役業務の効率化に向けて合理的な人員配置と経費の節減に取り組む所存であります。当社グループは、関連事業も含めて水産物卸売市場業界の中核として取引先各位に信頼され、社会から必要とされる企業グループとして努力してまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主要な利害関係者は、国内の株主、債権者、取引先等であり、国際的な事業展開や海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,992	6,425
受取手形及び売掛金	12,533	11,926
前渡金	111	489
商品	9,431	8,097
原材料及び貯蔵品	15	11
預け金	206	945
短期貸付金	329	60
繰延税金資産	168	190
その他	349	233
貸倒引当金	△993	△792
流動資産合計	29,144	27,588
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	20,610	20,910
減価償却累計額	△10,191	△10,990
建物及び構築物(純額)	10,419	9,919
機械装置及び運搬具	3,804	4,312
減価償却累計額	△2,700	△2,925
機械装置及び運搬具(純額)	1,103	1,386
土地	4,175	4,173
リース資産	752	809
減価償却累計額	△389	△432
リース資産(純額)	363	376
建設仮勘定	14	5,105
その他	995	983
減価償却累計額	△793	△847
その他(純額)	202	136
有形固定資産合計	16,279	21,099
<b>無形固定資産</b>		
借地権・その他	2,424	2,410
のれん	151	148
無形固定資産合計	2,575	2,558
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,356	7,467
長期貸付金	382	313
差入保証金	287	338
繰延税金資産	137	78
退職給付に係る資産	614	541
その他	311	430
貸倒引当金	△403	△514
投資その他の資産合計	8,686	8,654
固定資産合計	27,540	32,312
資産合計	56,685	59,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,260	9,382
短期借入金	11,544	12,940
1年内返済予定の長期借入金	728	728
未払法人税等	165	223
賞与引当金	185	161
役員賞与引当金	27	8
本社移転損失引当金	—	23
その他	1,853	1,791
流動負債合計	23,765	25,260
固定負債		
長期借入金	5,708	7,279
繰延税金負債	1,110	1,200
退職給付に係る負債	1,740	1,719
役員退職慰労引当金	43	41
本社移転損失引当金	286	—
長期未払金	266	229
その他	755	788
固定負債合計	9,911	11,258
負債合計	33,676	36,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,995	2,995
資本剰余金	1,341	1,341
利益剰余金	14,144	14,836
自己株式	△403	△693
株主資本合計	18,078	18,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,450	2,304
退職給付に係る調整累計額	△151	△202
その他の包括利益累計額合計	2,299	2,101
非支配株主持分	2,632	2,799
純資産合計	23,009	23,381
負債純資産合計	56,685	59,900

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	198,301	198,951
売上原価	187,697	188,043
売上総利益	10,603	10,908
販売費及び一般管理費	9,841	9,859
営業利益	762	1,048
営業外収益		
受取利息	95	78
受取配当金	124	142
受取手数料	2	8
持分法による投資利益	105	46
その他	189	127
営業外収益合計	518	404
営業外費用		
支払利息	150	145
その他	10	16
営業外費用合計	161	162
経常利益	1,119	1,290
特別利益		
受取賠償金	137	30
投資有価証券売却益	22	22
受取保険金	2	13
本社移転損失引当金戻入額	0	262
補助金収入	3	139
その他	0	—
特別利益合計	167	468
特別損失		
投資有価証券評価損	75	12
割増退職金	1	—
減損損失	403	180
店舗解約損失	4	—
損害賠償金	6	—
特別損失合計	491	192
税金等調整前当期純利益	795	1,567
法人税、住民税及び事業税	322	363
法人税等調整額	79	10
法人税等合計	402	374
当期純利益	392	1,192
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△143	243
親会社株主に帰属する当期純利益	536	948

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	392	1,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,207	△146
退職給付に係る調整額	41	△51
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	1,249	△197
包括利益	1,642	994
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,767	751
非支配株主に係る包括利益	△125	243

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,995	1,341	13,864	△402	17,798
会計方針の変更による累積的影響額			△11		△11
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,995	1,341	13,853	△402	17,787
当期変動額					
剰余金の配当			△246		△246
親会社株主に帰属する当期純利益			536		536
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			0		0
当期変動額合計	—	—	290	△0	290
当期末残高	2,995	1,341	14,144	△403	18,078

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,260	△192	1,068	2,836	21,703
会計方針の変更による累積的影響額					△11
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,260	△192	1,068	2,836	21,692
当期変動額					
剰余金の配当					△246
親会社株主に帰属する当期純利益					536
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,189	41	1,231	△204	1,026
当期変動額合計	1,189	41	1,231	△204	1,316
当期末残高	2,450	△151	2,299	2,632	23,009

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,995	1,341	14,144	△403	18,078
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,995	1,341	14,144	△403	18,078
当期変動額					
剰余金の配当			△246		△246
親会社株主に帰属する当期純利益			948		948
自己株式の取得				△290	△290
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△10	0	△10
当期変動額合計	—	—	692	△289	402
当期末残高	2,995	1,341	14,836	△693	18,480

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,450	△151	2,299	2,632	23,009
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,450	△151	2,299	2,632	23,009
当期変動額					
剰余金の配当					△246
親会社株主に帰属する当期純利益					948
自己株式の取得					△290
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△146	△51	△197	167	△40
当期変動額合計	△146	△51	△197	167	372
当期末残高	2,304	△202	2,101	2,799	23,381

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	795	1,567
減価償却費	1,198	1,160
持分法による投資損益(△は益)	△105	△46
減損損失	403	180
のれん償却額	52	3
役員退職慰労、賞与引当金等の増減額(△は減少)	△125	△338
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△75	△51
貸倒引当金の増減額(△は減少)	205	△89
受取利息及び受取配当金	△220	△220
支払利息	150	145
投資有価証券評価損益(△は益)	75	12
投資有価証券売却損益(△は益)	△22	△22
売上債権の増減額(△は増加)	△2,141	606
前渡金の増減額(△は増加)	△24	△377
たな卸資産の増減額(△は増加)	△533	1,337
仕入債務の増減額(△は減少)	988	122
長期未払金の増減額(△は減少)	△14	△37
その他	772	△96
小計	1,384	3,853
利息及び配当金の受取額	173	249
利息の支払額	△150	△144
法人税等の支払額	△369	△319
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,038	3,639
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預け金の減少による収入	150	—
預け金の増加による支出	—	△650
有形固定資産の取得による支出	△212	△5,999
有形固定資産の売却による収入	17	7
無形固定資産の取得による支出	△37	△43
投資有価証券の取得による支出	△16	△81
投資有価証券の売却による収入	35	28
貸付けによる支出	△1,057	△964
貸付金の回収による収入	2,130	1,303
その他	18	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,028	△6,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△937	1,396
長期借入れによる収入	800	4,600
長期借入金の返済による支出	△389	△3,028
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△155	△156
配当金の支払額	△246	△246
自己株式の取得による支出	△0	△290
非支配株主への配当金の支払額	△79	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,008	2,195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,058	△478
現金及び現金同等物の期首残高	5,910	6,969
現金及び現金同等物の期末残高	6,969	6,491

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

## (表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「本社移転損失引当金戻入額」と「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた4百万円は、「本社移転損失引当金戻入額」0百万円、「補助金収入」3百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「賃貸収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「賃貸収入」として表示していた67百万円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別に、連結子会社においても、商品・サービス別に報告を受け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各社別のセグメントから構成されており、「水産物卸売事業」、「冷蔵倉庫事業」、「不動産賃貸事業」及び「荷役事業」の4つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売事業」は水産物及びその加工製品の販売を行っております。「冷蔵倉庫事業」は水産物等の冷蔵保管を行っております。「不動産賃貸事業」は所有不動産、土地の賃貸を行っております。「荷役事業」は水産物等の運搬作業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	192,780	4,796	379	346	198,301	—	198,301
セグメント間の内部の 売上高又は振替高	—	315	181	390	887	(887)	—
計	192,780	5,111	560	736	199,189	(887)	198,301
セグメント利益	72	330	316	41	761	1	762
セグメント資産	30,221	14,141	3,095	349	47,807	8,878	56,685
その他の項目							
減価償却費	249	889	52	6	1,198	0	1,198
のれん償却額	52	—	—	—	52	—	52
減損損失	403	—	—	—	403	—	403
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	136	167	28	3	335	—	335

(注) 1. セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

セグメント資産の調整額8,878百万円は余剰資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)等であり  
ます。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	193,319	4,858	449	323	198,951	—	198,951
セグメント間の内部の 売上高又は振替高	14	295	181	402	893	(893)	—
計	193,334	5,154	631	725	199,844	(893)	198,951
セグメント利益	244	370	401	45	1,061	△13	1,048
セグメント資産	29,372	18,350	3,064	496	51,283	8,617	59,900
その他の項目							
減価償却費	248	848	55	4	1,156	3	1,160
のれん償却額	3	—	—	—	3	—	3
減損損失	37	142	—	—	180	—	180
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	413	5,909	124	3	6,450	—	6,450

(注) 1. セグメント利益の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

セグメント資産の調整額8,617百万円は余剰資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)等であり  
ます。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	合計
外部顧客への売上高	192,780	4,796	379	346	198,301

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	合計
外部顧客への売上高	193,319	4,858	449	323	198,951

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	調整額	合計
減損損失	403	—	—	—	—	403

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	調整額	合計
減損損失	37	142	—	—	—	180

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	調整額	合計
当期償却額	89	—	—	—	—	89
当期末残高	261	—	—	—	—	261

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	調整額	合計
当期償却額	36	—	—	—	—	36
当期末残高	109	—	—	—	—	109

ただし、連結損益計算書においては、負ののれんの償却額と正ののれんの償却額を相殺して表示し、連結貸借対照表においては、負ののれんと正ののれんを相殺して表示しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	調整額	合計
当期償却額	39	—	—	—	—	39
当期末残高	221	—	—	—	—	221

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	調整額	合計
当期償却額	36	—	—	—	—	36
当期末残高	73	—	—	—	—	73

ただし、連結損益計算書においては、負ののれんの償却額と正ののれんの償却額を相殺して表示し、連結貸借対照表においては、負ののれんと正ののれんを相殺して表示しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	496.75円	515.13円
1株当たり当期純利益	13.08円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式がないため記載 していません。	23.64円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式がないため記載 していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	536	948
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	536	948
期中平均株式数 (株)	41,022,504	40,133,565

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

- ・ 新任監査役候補  
    (常勤)監査役 松 山 次 郎 (現 マグロ部部長 執行役員)
- ・ 退任予定監査役  
    社外監査役 尾 崎 健 (当社顧問 就任予定)

上記異動は平成28年6月29日付の予定です。

(2) その他

該当事項はありません。